



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所
 コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員管理部長 (氏名) 中道 智宏 (TEL) 03-6261-4346
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,004	△7.2	130	△34.5	128	△38.2	74	△51.3
2022年3月期	5,390	8.0	199	△22.9	207	△24.1	152	△39.9

(注) 包括利益 2023年3月期 75百万円(△50.8%) 2022年3月期 152百万円(△39.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.37	55.46	6.7	6.1	2.6
2022年3月期	241.21	215.27	17.4	12.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,247	1,164	51.7	952.87
2022年3月期	1,930	1,071	55.4	884.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,162百万円 2022年3月期 1,069百万円

- (注) 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14	△50	361	1,062
2022年3月期	24	△78	242	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,465	9.2	55	△57.2	51	△60.5	34	△54.1	27.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）TORICO Singapore Pte. Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,242,820株	2022年3月期	1,208,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	23,400株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,231,814株	2022年3月期	633,392株

(注) 2022年1月21日付けで普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行っているため、前年度期首より分割が行われたものとして記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,004	△7.2	131	△34.0	129	△37.8	75	△51.1
2022年3月期	5,391	8.0	199	△22.8	208	△23.8	153	△39.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	51.16		47.00					
2022年3月期	242.79		216.68					

- (注) 1. 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、2022年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	2,248	1,167	1,167	1,167	51.8	955.35	955.35	
2022年3月期	1,932	1,073	1,073	1,073	55.4	886.49	886.49	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,164百万円 2022年3月期 1,071百万円

(注) 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きと共に行動制限も段階的に緩和され、旅行及び外出に対する個人消費が緩やかに持ち直す等、社会経済活動の正常化が徐々に進みました。一方で、2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化や原材料・資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱による経済活動への影響、世界的なインフレの加速と米国をはじめとする主要各国での金融引締め、急激なドル高円安による輸入価格の上昇などがわが国経済を取り巻く世界情勢は予断を許さず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当連結会計年度の当社主力のECサービスの属する市場環境としましては、アフターコロナでの行動制限の緩和と共に外出を伴う消費行動が正常化に向かう一方で、相対的に巣ごもり需要が沈静化し、出版流通業界全体において売上高が前年比を下回る状況が年間を通して顕在化しております。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所が発刊している出版月報2月号及び出版指標2023年春号によると、当第連結会計年度にあたる2022年4月～2023年3月の書籍雑誌推定販売金額は、前年同期比6.4%減となっており、当社が属する紙コミックスの同期間の市場動向も出版流通業界全体の傾向と同様に前年同期比で13.4%減の状況となっております。

そのような環境の中で、当連結会計年度における当社の売上高は、下半期（2022年10月～2023年3月）においては映画「THE FIRST SLAM DUNK」の大ヒットによる原作コミック需要が高まった事や、行動制限の解除等によってイベントサービスが拡大した事で前年同期比で増収を確保したものの、今期発生している巣ごもり需要の沈静化による紙コミック市場減速の影響が下半期も想定以上に強く、上半期の減収分を補うまでに至らず、通期の売上高は、出版流通業界全体の傾向と同様に前年同期比を下回る結果となりました。

主力ECサービスの主要なKPIについては、当連結会計年度を通しての当社サービスのECサイトに訪れるユーザー数は39.9百万人（前年同期間37.6百万人、前年同期比6.1%増）と前年からの拡大は図れておりますが、ECサービスの購買率については1.09%（前年同期間1.32%、前年同期比0.23%減）と前年同期と比較して低下しており、巣ごもり需要のあった前期と比較して、明確な購買目的を持ったユーザーが減少した事で売上減収となったと考えております。

一方で、当社グループが成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、当連結会計年度におきましては、2022年3月に新規オープンした名古屋店舗を含む国内4店舗のイベント開催及び、ECの活用によるイベントグッズ販売の両方が大きく拡大した事に加えて、2022年12月より海外進出の第一歩となる台湾での営業を開始致しました。その結果、同サービスの売上高は、前年同期比で145.8%増と大幅な成長となりました。

上記の施策の結果、当連結会計年度における売上高は5,004,262千円（前年同期比7.2%減）、営業利益は130,680千円（前年同期比34.5%減）、経常利益は128,411千円（前年同期比38.2%減）となりました。また、本社移転に伴い、当連結会計年度において現本社の建物付属設備の減損損失として18,936千円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は74,365千円（前年同期比51.3%減）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は2,247,389千円（前連結会計年度末比317,112千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,074,529千円（前連結会計年度末比306,840千円増）、固定資産が172,860千円（前連結会計年度末比10,271千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、銀行からの借入金の増加等に伴い、現金及び預金が324,989千円増加、商品が22,545千円増加、売掛金が44,410千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、本社移転計画の発表に伴い本社建物附属設備の減損損失を18,936千円計上したこと等により、有形固定資産が17,343千円減少しました。また、自社サービス関連の開発活動の実施でソフトウェア仮勘定等が増加したことにより、無形固定資産が25,116千円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,082,453千円（前連結会計年度末比223,543千円増）となりました。負債の内訳は、流動負債が665,567千円（前連結会計年度末比40,736千円減）、固定負債は416,885千円（前連結会計年度末比264,280千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、仕入が減少したことにより、買掛金が66,925千円減少したこと、未払法人税等が74,718千円減少したことと、1年以内返済予定の長期借入金が79,425千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、複数銀行からの借入を実施し長期借入金が263,501千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,164,935千円（前連結会計年度末比93,568千円増）となりました。主な変動要因は、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による増資及び新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,661千円増加したことや、当期純利益等の計上に伴い利益剰余金が74,365千円増加したこと、自己株式の取得に伴い自己株式が26,854千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が311.7%、自己資本比率が51.7%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、324,989千円増加し、1,062,248千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、14,155千円（前年同期は24,208千円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益109,470千円、減価償却費21,675千円、減損損失18,936千円、売上債権の減少44,410千円等による資金の増加と、棚卸資産の増加22,545千円、仕入債務の減少66,925千円、法人税等の支払による減少106,624千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、50,734千円（前年同期は78,077千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19,654千円、無形固定資産の取得による支出29,701千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、361,393千円（前年同期は242,117千円）となりました。これは、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による増資及び新株予約権の行使により株式の発行による収入45,322千円、長期借入金による収入400,000千円と長期借入金の返済による支出57,074千円、自己株式の取得による支出26,854千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の落ち着きと共に行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が一層進んでゆくものと見込まれます。一方で、地政学的リスクの長期化や原材料・資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱による経済活動への影響、世界的なインフレの加速と米国をはじめとする主要各国での金融引締め、急激なドル高円安による輸入価格の上昇などが国経済を取り巻く世界情勢は予断を許さず、当面の間は先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

そのような市場環境の中で、当社グループが属する出版流通業界におけるコミック市場においても、近年コロナ禍に生じた、いわゆる「巣ごもり消費」による特需が収束し、前年度から生じている下降トレンドが当面は継続する懸念がある状況にあります。一方で、引き続きマンガ作品のメディア化（TVアニメ、TVドラマ、映画、動画配信サービス、ゲーム、演劇等）が老若男女幅広い層への原作マンガへの認知を生み出し、強いブーム性のある新たなコミック需要を喚起するという傾向が今後も継続してゆくと考えております。自宅におけるエンターテインメントの選択肢として、メディア化された原作マンガ作品を楽しむこと、その購入経路として当社サービスへの認知度が維持拡大されてゆく事で当社サービスが紙コミック市場内での販売シェアを高めていく余地はあると考えております。

また、当社グループが成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、新型コロナウイルス感染症の落ち着きと共に行動制限が徐々に解除された事で、お客様の来店上の制限がなくなり、併せて海外観光客によるインバウンド需要も徐々に回復する事で、市場環境は回復傾向にあると考えております。また、直近コロナ禍での店舗営業の自粛期間中にEC販売を強化する為に推し進めてきた、イベントサービスの主力商材である関連グッズの自社企画力、製造力の強化が進んでおり、併せてキャラクター関連フィギア等の他社グッズの取り扱い経路も開拓できている事で、店舗・EC何れの販売チャネルでも豊富なグッズ商材を扱える状況になってきております。

そのような環境の中で、当社イベントサービスの特徴である、アニメ化される人気作品から熱量の高いファンを抱えるニッチ作品までを幅広く企画実施できる事と、自社でのグッズ企画・製造能力を保有している事を強みに、イベントサービスの成長性は当社が展開するサービスの中で最もポテンシャルが高いと考えております。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、連結売上高は5,465百万円、と前年度の減収から再び増収に転じるものと見込んでおります。また、利益面では、中長期的な成長の為に必要な投資として、本社オフィスと倉庫の移転を行う事による費用の計上や、戦略的成長分野であるイベントサービスの強化の為に、人的投資及び設備投資を行う事により販管費の増加を見込む事から、連結経常利益は51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,259	1,062,248
売掛金	366,490	322,080
商品	613,099	635,644
その他	55,122	58,119
貸倒引当金	△4,283	△3,564
流動資産合計	1,767,688	2,074,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,193	72,405
減価償却累計額	△12,163	△36,694
建物(純額)	54,030	35,710
その他	53,867	66,003
減価償却累計額	△32,106	△43,266
その他(純額)	21,760	22,737
有形固定資産合計	75,791	58,447
無形固定資産		
その他	16,094	41,210
無形固定資産合計	16,094	41,210
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,125	38,973
その他	34,577	34,228
投資その他の資産合計	70,703	73,201
固定資産合計	162,588	172,860
資産合計	1,930,277	2,247,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,978	312,053
1年内返済予定の長期借入金	27,072	106,497
未払金	125,448	124,251
未払法人税等	81,022	6,303
契約負債	37,551	44,676
その他	56,230	71,786
流動負債合計	706,304	665,567
固定負債		
長期借入金	152,605	416,106
資産除去債務	—	779
固定負債合計	152,605	416,885
負債合計	858,909	1,082,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,556	183,217
資本剰余金	491,248	513,909
利益剰余金	417,316	491,682
自己株式	—	△26,854
株主資本合計	1,069,121	1,161,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	735
その他の包括利益累計額合計	—	735
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	1,071,367	1,164,935
負債純資産合計	1,930,277	2,247,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,390,861	5,004,262
売上原価	3,562,034	3,264,562
売上総利益	1,828,826	1,739,700
販売費及び一般管理費	1,629,279	1,609,020
営業利益	199,546	130,680
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	1	1
コイン失効益	4,670	3,471
クーポン失効益	4,359	-
助成金収入	885	-
受取手数料	445	573
その他	1,061	719
営業外収益合計	11,428	4,776
営業外費用		
支払利息	2,105	5,286
為替差損	192	1,335
繰延資産償却	509	-
その他	435	422
営業外費用合計	3,242	7,044
経常利益	207,733	128,411
特別損失		
減損損失	-	18,936
その他	-	4
特別損失合計	-	18,940
税金等調整前当期純利益	207,733	109,470
法人税、住民税及び事業税	73,851	37,952
法人税等調整額	△18,901	△2,847
法人税等合計	54,949	35,105
当期純利益	152,783	74,365
親会社株主に帰属する当期純利益	152,783	74,365

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	152,783	74,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	735
その他の包括利益合計	—	735
包括利益	152,783	75,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,783	75,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	380,692	258,513	689,205	6	689,212
会計方針の変更による累積的影響額			6,020	6,020		6,020
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	380,692	264,533	695,226	6	695,232
当期変動額						
新株の発行	110,556	110,556	—	221,112		221,112
親会社株主に帰属する当期純利益			152,783	152,783		152,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,239	2,239
当期変動額合計	110,556	110,556	152,783	373,895	2,239	376,134
当期末残高	160,556	491,248	417,316	1,069,121	2,246	1,071,367

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,556	491,248	417,316	—	1,069,121	—	—	2,246	1,071,367
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,556	491,248	417,316	—	1,069,121	—	—	2,246	1,071,367
当期変動額									
新株の発行	22,661	22,661	—		45,322				45,322
親会社株主に帰属する当期純利益			74,365		74,365				74,365
自己株式の取得				△26,854	△26,854				△26,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						735	735	—	735
当期変動額合計	22,661	22,661	74,365	△26,854	92,833	735	735	—	93,568
当期末残高	183,217	513,909	491,682	△26,854	1,161,954	735	735	2,246	1,164,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,733	109,470
減価償却費	19,167	21,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,598	△719
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△40,612	—
受取利息	△6	△12
助成金収入	△885	—
支払利息	2,105	5,286
固定資産除却損	—	4
減損損失	—	18,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,958	44,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127,230	△22,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	816	△66,925
未収入金の増減額 (△は増加)	3,656	827
未払金の増減額 (△は減少)	△11,603	545
契約負債の増減額 (△は減少)	23,734	7,125
その他	△3,334	8,481
小計	37,180	126,560
利息及び配当金の受取額	6	12
助成金の受取額	885	—
利息の支払額	△2,049	△5,792
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,814	△106,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,208	14,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,722	△19,654
無形固定資産の取得による支出	△9,682	△29,701
差入保証金の差入による支出	△21,673	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,077	△50,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△21,241	△57,074
株式の発行による収入	221,112	45,322
新株予約権の発行による収入	2,246	—
自己株式の取得による支出	—	△26,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,117	361,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,248	324,989
現金及び現金同等物の期首残高	549,011	737,259
現金及び現金同等物の期末残高	737,259	1,062,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	884.74円	952.87円
1株当たり当期純利益金額	241.21円	60.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	215.27円	55.46円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月21日付で株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。そこで、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益又は1株当たり当期純損失については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 当社は、2022年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場（グロース市場 提出日現在）に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	152,783	74,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	152,783	74,365
普通株式の期中平均株式数(株)	633,392	1,231,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,333	109,088
(うち新株予約権(株))	(76,333)	(109,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。